

発表 3

Presentation 3

ネットワーク化と島嶼地域の産業振興

大城 肇

琉球大学法文学部*

Networks and Organisations Promoting Industrialisation on Small Islands

Hajime OSHIRO**

University of the Ryukyus

Islands having limited land capacity and isolated from the mainland are often involved in a 'vicious circle of smallness'. With low levels of economic potentiality, these islands face increased economic and social gaps with the mainland and various socio-economic problems such as depopulation.

Because of geographical limitations, islands cannot count on large-scale industries for their development. They must establish a core organization or a general promotional organisation that can provide information, promote commerce and encourage interchange. This 'Centre for Islands Promotion' should be placed at the core of islands' industrial development programmes.

1. はじめに

一般的に、島嶼は「環海性」、「隔絶性」及び「狭小性」によって特徴づけられるが、島嶼のもっているこれらの共通の制約条件を経済学的に解釈することができる。メインランド（主島ないし母島）から隔絶されかつ小規模な面積をもつ島嶼は、経済的に「小規模の悪循環」に陥っている。すなわち、地理的・自然的不利性をもつ島嶼では、概して人口規模と経済規模は小さく、資本蓄積が後れている。そのため、島嶼の経済的ポテンシャルティは低く、メインランドとの経済的・社会的格差は拡大し、人口の減少によつ

*〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1

**Faculty of Law & Letters, University of the Ryukyus, Senbaru-1, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa Prefecture 903-0213, Japan (e-mail address: hjm@ll.u-ryukyu.ac.jp)

てさまざまな社会経済的問題が引き起こされている。なかでも過疎問題は、島嶼の人口流出を促し、経済規模を縮小させ、経済的ポテンシャルを低めて、さらなる人口流出を惹き起こしている。これが、島嶼における小規模の悪循環である。

島嶼地域の振興課題は、この小規模の悪循環をどう断ち切るかということである。そのために島嶼において喫緊の課題の一つとして、島嶼のもつ不利性の除去と経済効率の向上を図って、起業化を促進するための組織をどう構築するかということがある。

この小論の目的は、島嶼地域を経済的に振興させるための基本的な考え方と具体的なかつ有効な方策を提示することであり、情報社会における島嶼の現状と課題に即した産業振興のためのシステムのあり方を探りたい。

2. 情報化とネットワーク化

21世紀の社会経済を展望するとき、それを規定する潮流は国際化、高齢化、そして情報化である。中でも、各種の制約を克服しつつ新たな社会的ニーズに応じていくという観点から、情報化に期待されるころは大きい。情報社会は、ポスト工業化社会全般を指す広い概念であり、技術革新に支えられた情報社会の進展は、新たな価値観を生み出し、パラダイムの転換を迫っている。情報化は、家庭・生活面や企業経営面をはじめ、産業、交通・輸送、流通・物流、金融、教育・文化、医療・福祉、行政、自然環境の分野において大きなインパクトを与えている。

ところで、情報化の進展に伴って、情報の共有とネットワークの構築が可能となっている。社会経済システムとしてみた場合、20世紀型の垂直的な「規模の経済システム」から水平的な「ネットワークの経済システム」へと移行しつつあるのが特徴である。

われわれは、日本の島嶼において、ネットワークのいくつかの事例を知っている。たとえば、鹿児島地域の地域情報ネットワークシステム、長崎や沖縄の遠隔医療情報システム、長崎の離島当番弁護士制度、そして郵便・貯金事業の全国ネットワークなどである。

3. 島嶼地域の産業特性

近年、日本の島嶼地域においては、離島観光の伸びに伴って、運輸業、サービス業、小売業などの第3次産業部門のウェイトが高まる傾向にある。反面、農業、漁業、製造業などの物的生産部門のウェイトは低下しつつある。この構造変化を産業構造の高度化と捉えるのは、あまりにも皮相的である。実態は、島嶼においてモノを作れない経済への移行が進んでいるのである。

一方、流通機構は、生産者と消費者を結ぶパイプ役を果たす。島嶼における主要な産業は、農漁業や観光関連のサービス業であるから、流通機構にのる産物は、農産物、水産物、畜産物、一次製品の加工品、伝統工芸品などである。そして、島嶼における流通の特徴は、メインランドの中心都市と個々の島嶼を結ぶ垂直型流通パターンであることである。このような垂直的統合は、日本では、産業経済のみならず、行政、教育、医療、福祉などの地域社会の活動の全般についてみられる。

スケール・メリットを追求する従来型の規模の経済が強く作用する経済システムの中では、不均一な規格かつ出荷ロットの小さい島嶼の産物のほとんどは、流通経路にのらなかった。このことが、島嶼地域の経済的ポテンシャルを低めてきた要因である。これまでの社会経済システムのあり方が、島嶼地域の経済的後進性をもたらしてきたといえよう。島嶼地域の産業構造をみると、一般的に生産規模が零細であることからスケ-

ル・メリットを生かすことができず、生産活動が停滞する要因となっている。そこで、これまでの垂直的統合型の地域システムから、島嶼地域の主体性を重視し自主性を引き出せるような水平的ネットワーク型統合へ転換させることが肝要である。

島嶼の産業は第一次産業が主体であり、しかも市場の規格化された大量生産流通システムに適合し難く、どうしても複数品種少量生産体制とならざるを得ない。幸いにも、時代のトレンドは消費者のニーズの多様化・個性化に対応して、多品種少量多頻度の生産流通システムに移行しつつある。こうした市場動向に照らすと、島嶼地域は一昔前に比べ市場条件はかなり好転してきたといえよう。立地特性を生かした製品特性あるいは出荷時期の調整等で十分に市場に対応できるような環境条件になりつつある。

4. 島嶼振興の必要性と基本的視点

島嶼を振興させる根拠はどこに求められるのか。それは、島に人が住んでいるからにはほかならない。すなわち、住民の基本的生存権を保証するために、島嶼振興は必要なのである。これは、二つの側面を持っている。一つは、国民的なミニマム水準（アイランド・ミニマム）を保証することであり、生活基盤や福祉・医療政策等に関わる側面である。もう一つは、住民の自活能力を引き出すための手段の確立であり、生産基盤や産業政策等に関わる側面である。

したがって、島嶼振興の基本方向として、以下の3点を挙げることができる。

- ①島嶼地域のもつ不利性を克服するために、産業・生活両面にわたる基盤整備を引き続き行うこと。同時に、これまでに蓄積されてきた社会資本の全体的調和を図り、経済の自立化に向けてその有機的・効果的活用を図ること。
- ②長期的視点に立って島嶼地域のネットワーク化による再編成と発展の方向性を確立し、効果的な離島振興策や過疎対策を講じること。
- ③これまでの垂直的統合型の地域システムから、各島嶼地域の主体性を重視し自主性を引き出せるような水平的統合へ転換させること。

では、島嶼における産業を振興させる上で必要とされる視座は何か。われわれは、4つの視座から、島嶼の産業振興を論じなければならない。つまり、

- ①可能な限り、零細であっても地元の資本（地元出身者による出資を含む）をもとに、地元の労働力とその他の経営資源（原材料、技術、製品特性、販売網等を含む）を活用する産業であること、
- ②島嶼地域は閉じた生態系をもっていることから、環境と共生し得るような事業展開を図ること、
- ③可能な限り他の島嶼地域との交流を活発に行い、情報を共有すること、
- ④消費者ニーズの変化や市場の動向をふまえ、当該島嶼地域の比較優位性を与えられたものとして受け止めるのではなく、積極的に創出していくこと。

5. 島嶼産業振興の展開方向

島嶼地域では、その立地条件ゆえに、規模の経済性は期待できず、また集積のメリットも小さい。一般に、民間部門による経営参加の条件には、当該事業の採算性、成長性、持続性、魅力性などがある。島嶼において新たに事業を興そうとする場合、魅力性においてはポジティブな評価は下せるが、採算性や成長性、持続性については否定的な評価にならざるをえない。つまり、経済的ポテンシャルの低さが産業振興のネックとなって

いるのである。

島嶼における産業は、生産規模が小さく、生産の近代化が後れ、生産性が低いのに加え、生産は不安定である。島嶼地域において事業展開を図ることはきわめて困難である。島嶼においては、民間の経営参加、すなわち起業化を促すようなインセンティブを与える何らかの仕掛けが必要である。

経済を中心として考える場合、一般に、①生産・流通における定量・定質・定時の三条件の追求と輸送・流通体制の確立、②農業、水産業・製造業などの諸部門の総合化された島嶼産業の確立、③島嶼地域全体の振興という観点からの産業振興のための体制づくり、④地域の資源に立脚し、地域の人が担い手となる内発型産業の起業、が島嶼産業を振興させる上での重要な鍵となる。

日本の島嶼の現状を見る限り、島は有機体的存在であるにもかかわらず、バラバラに「点」として存在している。統合形態は垂直的である。「点」から「線」へと島嶼を連立的に統合しつつ、さらに「面」として結集させる機能が当然に求められる。具体的には、ソフトウェアのネットワーク型組織として、島嶼振興のための総合的推進機構（仮の名を「島嶼振興センター」という）をコア組織として設立し、情報集積、展示、販売、交流等の諸機能を付与することができる（図1）。

島嶼振興推進機構は、全く新しく創設する必要はなく、既存の組織の機能強化や既存施設の活用などによって、創業費用の節約を図ることができる。点→線→面と展開できる組織機構の設置によって、島嶼を辺境地域から主体的にポテンシャルを発揮できる島嶼社会へグレード・アップさせることができよう。

ネットワーク型水平的統合によって、島嶼地域の一体化を図ることができ、共同開発や共同事業、相互発展のための情報の共有化・交流事業等への積極的な取り組みができるのである。

総合的な機構である島嶼振興センターの性格と機能については、以下のことを基本とすべきである（図2を参照）。

- ①島嶼地域のネットワーク化を図り、当該地域の産業経済・社会・文化の自立的発展に寄与する実践型の組織であること、
- ②島嶼地域全体にわたって事業可能性を検討し、地域における内発的起業化を誘掖する組織であること、
- ③公益性の強い事業の展開に特化し、しかも管理調整機能を発揮するオーガナイザー型の組織であること、
- ④事業採算性の確保及び効率的な組織運営を行う組織であること。

残された課題は、同センターの事業活動、運営組織、設立費用並びに運営資金等々についてのより突っ込んだフィジビリティ・スタディを行うことである。

島嶼振興センター（仮称）を島嶼産業振興のコア組織として位置づけることができれば、これまでの日本のタテ割型のばらまき行政に比べ、「小規模の悪循環」を断ち切る上で、この構想は有効な施策となりえるであろう。

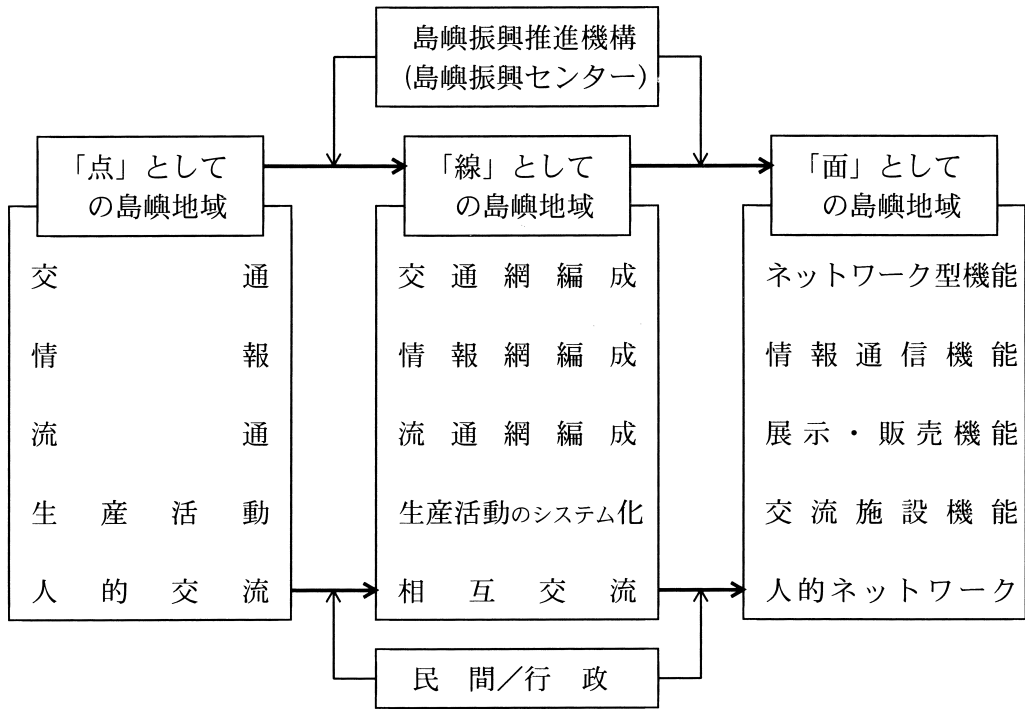


図1 島嶼地域振興の基本的視点

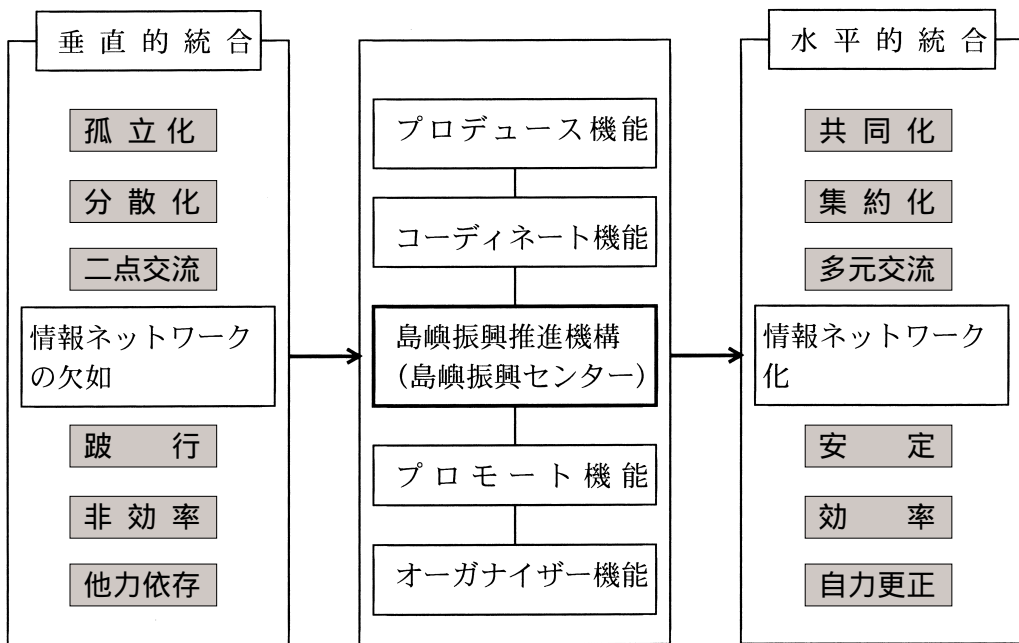


図2 島嶼地域のネットワーク化の方向